

戦後処理

沖縄不発弾等対策事業

令和3年度予算額：26.8億円（令和2年度予算額：29.6億円）

激しい戦闘が行われた沖縄県には、未だに多くの不発弾等が埋没していると推定されている。復帰後、自衛隊によって処理された不発弾等は令和2年度末時点で38,526件、総重量は1,837トンとなっており、発見件数は全国に比して高い水準にあり、その処理が課題となっている。

不発弾等による不慮の事故を防止し、早期処理に向けての進捗を図るため、沖縄県に不発弾等処理交付金（補助率：9/10）を交付し、探査発掘事業等および自衛隊が回収した不発弾等の保安管理等の事業を推進している。

対馬丸平和祈念事業

令和3年度予算額：0.2億円（令和2年度予算額：0.2億円）

沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件(*)を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、公益財団法人対馬丸記念会が、対馬丸記念館を中心に実施する次の事業について、沖縄県を通じて補助（補助率：10/10）を行っている。

- ①生存者等（語り部）による体験の語り伝え
- ②対馬丸等の関連資料を収集・展示する特別展の運営
- ③対馬丸事件等を通じた平和学習の推進

(*)対馬丸事件

昭和19年8月22日、沖縄から九州方面へ疎開する学童等1,788名を乗せて航行中の学童疎開船対馬丸が、鹿児島県志島沖で米軍潜水艦の攻撃を受けて沈没し、学童784名、引率教師（訓導・世話人）30名、付添者等670名、計1,484名が死亡

所有者不明土地関係事業

令和3年度予算額：0.6億円（令和2年度予算額：0.7億円）

沖縄戦に伴う公図・公簿の焼失等により所有者が確認できない土地（所有者不明土地）については、沖縄県・各市町村が管理し、訴訟等に基づき所有者への返還を行っているが、人証等の減少に伴い、返還がより困難となっている。

平成24年の沖振法改正で沖縄復帰特措法附則に「政府は…速やかにその実態について調査を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」と規定されたことを受け、実態調査とともに、全国的な議論も踏まえた調査検討事業を実施している。



糸満市において発見された250kg爆弾(令和元年6月)



那覇空港滑走路で不発弾が発見されたときの様子(令和2年4月)



対馬丸記念館 外観



対馬丸記念館 展示室



所有者不明土地の例



実態調査